



# 木造住宅密集地区 防災力強化モデル事業



## 新潟県 糸魚川市消防本部

事例類型	IV 他団体との連携
取組期間	平成31年4月から

### 背景

当市では、平成28年12月に小規模飲食店からの出火により147棟を焼損する大火が発生した。大火となった原因としては、古くからの木造住宅が密集している地域での火災で、強風にあおられたことが主な原因ではあるが、火元飲食店には自動火災報知設備の設置義務がなく発見が遅れたことや消火器の設置義務や初期消火資器材がなく初動対応が遅れたことが挙げられる。こうした教訓から古くからの木造住宅が密集した地区が点在していることや高齢化が進んでいる現状があり、特に高齢者世帯からの出火率が高く、ひとたび火災が発生すれば大惨事となるおそれがある。

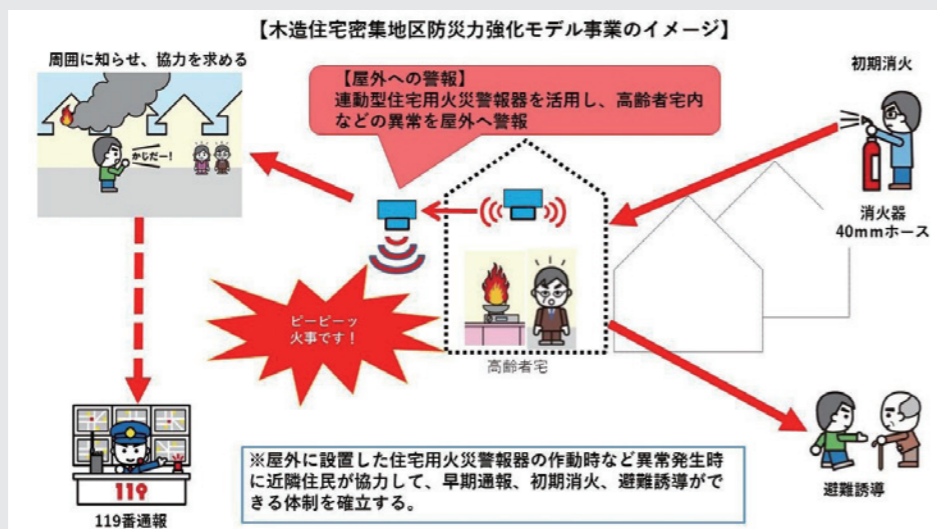
全国的には、住宅用火災警報器の普及により、住宅火災による死者の数もおおむね減少傾向にあるが、いまだに年間約1,000人の方が亡くなっており、死者の約70%が高齢者で増加傾向にある。

火災により亡くなった経過では、逃げ遅れが半数を占めており、高齢者世帯では住宅用火災警報器により火災発生に気が付いていたとしても、避難に時間がかかり、早期に消火することができないなど対応が難しいことが考えられる。

### 内容

木造住宅が密集する地区で高齢者世帯及び避難行動要支援者世帯を火災から地域で守るため「連動型住宅用火災警報器」を活用し、火災の発生を屋外へ警報することで、近隣住民がいち早く異変を感知し、初期対応や避難誘導を行う体制の取組みをモデル事業として3地区で行っている。

この事業は、地区が主体となり、対象世帯に連動型住宅用火災警報器を屋内(条例で定めていない寝室以外の場所)と屋外(玄関先の軒下等)に設置する経費の3分の2を市が補助し、設置後に定期的に近隣住民による初期対応訓練を行い、その効果を検証することを条件とし、今年度は3地区で実施、来年度も3地区での実施を予定している。事業のイメージは、下図のとおり。



### 成果

今年度実施した地区の検証結果から、「警報音が屋内では聞き取りにくい」などの課題はあったが、高齢者の命を火災から守ることを目的に取り組んだ事業で、この取組に参加協力した地区住民や自主防災組織、取り付けに関わった地元電気店は、高齢者世帯等の火災予防啓発に繋がっており、地区の課題であった住民の結びつきが低下していた現状が地域全体で協力することで一体感が生まれ、地区全体の防火意識が高まっていると感じている。

また、高齢者自身は、何かあった時に協力してもらえる安心感と心配をかけないよう今まで以上に気を付けなければならないという意識が生まれている。

下記の写真は、検証訓練で高齢者世帯の屋外警報器が鳴動し、近隣住民が駆け付け初期消火を実施している様子。



### 特記事項

この事業に取り組むためには、地元住民の協力や対象となる高齢者世帯等の理解が必要不可欠で、支援者となる近隣住民からは「責任が持てない」といった声や高齢者からは「周りに迷惑をかけたくない」との意見が出て、事業実施には消極的であった。

しかし、区長はじめ自主防災組織へ説明し協力を求め、幾度となく住民説明会や対象者宅への訪問を繰り返し実施することができた。

当市では、住宅用火災警報器の設置促進のため消防団員や職員による「一般家庭防火診断」を実施し、住民に直接働きかけているが、市内全世帯を訪問することは一定の限界がある。今後、対象とした高齢者世帯は、孤立してしまう傾向にあることや昨年、高齢者宅からの古い電化製品による火災が発生したことから、この取り組みを機会に高齢者世帯の火災予防啓発の連携協力を地元電気店に要請したい。

また、本事業の検証結果を取りまとめ、効果が確認できれば市の補助事業として市内全域で推進していきたい。

これにより更なる地域ぐるみの火災予防啓発が行われ、住民相互の交流が深まることで、地域コミュニティが高まることを期待している。